

BTMU Asia Weekly

BTMU アジア・ウィークリー

今週のヘッドライン

31 January 2013 / Vol.60

タイ	2012年の自動車生産台数、予想を上回る 245 万台超
インドネシア	2012年の投資額、過去最高を記録 / 東ジャカルタに洪水対策の地下水路着工
インド	携帯 CDMA 周波数帯入札額を 50%引下げ / 高速道路・空港ターミナル等のインフラ整備進む
ベトナム	外資の追加投資に対する優遇税制適用を 7 月に前倒し
マレーシア	2 月から輸入鉄鋼 18 品目の免税停止
ミャンマー	アジア開発銀行、世界銀行、日本政府が相次ぎミャンマー向け新規融資再開

【政治・経済トピックス】

タイ

2012年の自動車生産台数、予想を上回る 245 万台超

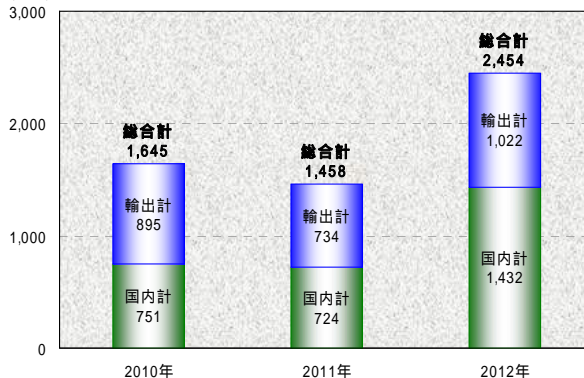
25 日、タイ工業連盟 (FTI) 自動車部会が発表した昨年の自動車生産台数は、前年比+68.3%の 245 万 3,717 台で、過去最高だった 2010 年の記録を大幅に塗り替えた。国内向け／輸出向け及び乗用車／1ピックアップトラックの内訳は下表の通りで、いずれも昨年から極めて大きな伸びを示した。

タイの自動車生産台数推移

	2010年		2011年		2012年	
	生産台数	前年比	生産台数	前年比	生産台数	前年比
合計	1,645,304	-	1,457,795	-11.4%	2,453,717	+68.3%
乗用車	554,387	-	537,987	-3.0%	957,623	+78.0%
1:ピックアップ	1,066,759	-	899,200	-15.7%	1,452,252	+61.5%
その他	24,158	-	20,608	-14.7%	43,842	+112.7%
国内計	750,614	-	723,845	-3.6%	1,432,052	+97.8%
乗用車	346,644	-	349,980	+1.0%	698,981	+99.7%
1:ピックアップ	387,793	-	353,257	-8.9%	689,229	+95.1%
その他	16,177	-	20,608	+27.4%	43,842	+112.7%
輸出計	894,690	-	733,950	-18.0%	1,021,665	+39.2%
乗用車	217,596	-	188,007	-13.6%	258,642	+37.6%
1:ピックアップ	677,094	-	545,943	-19.4%	763,023	+39.8%
その他	---	---	---	---	---	---

(出所: FTI自動車部会発表資料より三菱東京UFJ銀行作成)

(千台)



一方、昨年の二輪車生産台数は、前年比+6.6%の 314 万 9,105 台となり、輸出向けの完全組立て生産 (CKD) 用部品が同▲40.5%と大きくに減少したが、好調な国内需要に支えられた国内向け完成車がどのの伸びが+27.6%となり、全体で前年比プラスを確保した。

☑ ポイント

- 2011 年は、東日本大震災やタイ中部襲った大洪水の影響によるサプライチェーンの混乱により、前年比▲11.4%の 145.8 万台と減産を余儀なくされたが、生産体制が復旧した 2012 年は、序盤から好調に推移。復興需要や自動車購入に関わる税還付措置等の支援策が国内販売を押し上げ、国内新車販売台数は 143 万台に達し前年比ほぼ倍増。輸出も 100 万台の大台を突破し、当初予想された 200 万台を大きく上回る結果となった。
- 今年度の自動車生産台数については、復興需要は一巡するものの、国内需要と輸出がともに底堅く推移すると予想される中、FTI は 250 万～260 万台 (うち国内向け 140 万台を見込んでいる)。
- 東南アジアにおける自動車産業の一大集積地として、タイの存在感は、今後益々大きくなって行くことなる。

インドネシア

2012年の投資額、過去最高を記録

資調整庁(BKPM)は、2012年の投資実現額(石油ガス、金融等を除く)は、外国投資(PMA)と国内投資(PMDN)合計で前年比+24.6%の313.2兆ルピア(≒2兆9,000億円)と発表。目標を10.5%上回り、過去最高を記録した。

PMAの実行額は前年比+26.0%の221.0兆ルピア(≒2兆460億円)で、分野別・国別の上位は右表の通り。自動車関連を中心に日系企業の積極的なインドネシア進出が目立った日本は、前年比+67%と大幅増の25億米ドルで昨年同様シンガポールに次ぐ2位だった。また、地域別では、ジャワ島以外への投資額が、PMA・PMDN合わせて137.6兆ルピア(≒1兆2,740億円)で全体の44%を占め、前年から+33.3%と大きく伸びており、従来のジャワ島集中から他地域に分散する動きが見られた。

2012年の対インドネシア投資実行額

内外の内訳	投資実行額 (兆ルピア)	同米ドル換算 (億米ドル)	前年比
外国投資(PMA)	221	228	26.0%
国内投資(PMDN)	92	95	21.3%
合計	313	323	24.6%

外国投資の内訳

分野別上位	投資実行額 (億米ドル)	国別上位	投資実行額 (億米ドル)
鉱業	43	シンガポール	49
運輸・倉庫・通信	28	日本	25
化学・製薬	28	韓国	19
卑金属・機械・電機	25	米国	12
輸送機器	18	モーリシャス	11
その他	86	その他	112

☑ ポイント

- 2013年の政府目標は、外国投資と国内投資合わせた投資実現目標を前年比+24.6%の390.3兆ルピア(3兆6,140億円)。インドネシアでは、内外からの積極的な投資と最低賃金の大幅上げを背景に、特にジャワ島西部のジャカルタ近郊を中心に人件費や不動産価格が急騰している。
- 上記目標達成には外国投資の一層の誘致推進が非常に大きな鍵となることから、投資奨励制度の整備等が必要との声もある。

東ジャカルタに洪水対策の地下水路着工

22日付の地元紙報道によると、インドネシア政府は、洪水対策として東ジャカルタにチリウン川に接続するパンジャイタンの東水門付近とオット・イスカンダルディナタを結ぶ全長約1.5kmの地下水路建設を開始した。完成は2カ月後の予定。

キンルマント工業事業相は、「水路を地下に通すことで煩雑な土地収用手続が要らず工期が短縮出来る」と述べた他、「(今月半ばの)洪水で東水門の水位に(地下水路からの排水を受容れる)余裕があることが判明した」と、着工に踏切った理由を説明した。

☑ ポイント

- 今月17日に首都ジャカルタを襲った洪水は、繊維メーカーを中心に数百社が操業停止を余儀なくされたが、毎年の様に発生する洪水に対し、抜本的な対策を求める声が高まっている。
- 洪水対策としては地下水路建設以外にも、ジャカルタ特別州のジョコ知事が提唱する「10万カ所に集水井を設置する計画」や、西ジャワ州デポック市のヌルマフムディ市長が推進する「市内24カ所の湖の浚渫と河川改修工事の計画」等が検討されている。
- 様々な手法を複合的に組み合わせることが、治水に大きな効果を発揮するとされているが、今回の地下水路建設が、各種対策実現に向けた動きの端緒になると期待されている。

インド

携帯CDMA周波数帯入札額を50%引下げ

地元メディアの報道によると、インド政府は17日、CDMA方式向け携帯電話800MHz周波数帯の入札額を、当初予定額から50%引下げることを発表した。同周波数帯の入札は、3月11日から行われるGSM(汎欧州デジタルセルラーシステム)方式向け周波数帯の競売が終了した後に実施される予定。

☑ ポイント

- CDMA及びGSM周波数帯の入札は、昨年11月に実施されたものの、財政赤字に悩むインド政府が、両周波数帯の競売により4,000億ルピー(≒6,660億円)の収益を見込む一方、応札額はその四分の一にも満たない940.7億ルピー(≒1,566億円)に止まり、不調に終わっていた。
- 業界では、政府が前回の反省から高過ぎる金額設定を引下げたことは評価できるとの声もある一方、50%の引下げ幅では不十分との批判も強く、入札が成立するかどうかが予断を許さない状況となっている。

高速道路・空港ターミナル等のインフラ整備進む

インドで交通インフラの整備が進んでいる。17日付け地元メディアの報道によると、政府は16日、首都ニューデリーと北部パンジャブ州ルディアナ、ハリヤナ州チャンディガルを結ぶ6車線の高速道路の総工費建設計画を発表した。総延長357km(ニューデリー〜ルディアナ間266km、チャンディガルへの分岐路線91km)の同計画は2,000億ルピー(≒約3,211億円)の事業費が見積られている。これより先にニューデリー〜チャンディガル間の高速道路建設が閣議承認されていたが、各州からの要請に基く再調整の結果、着工順序が変更され、また同時にデリー〜ルディアナ間50kmが短縮された。

また、同日ジョシ道路輸送・高速道路相は、ニューデリー首都圏、パンジャブ州、ハリヤナ州の関係閣僚と会談し、高速道路建設に向け基本合意に達したと述べるとともに、来月までに路線設計や資金調達方法を最終決定し、詳細な報告の準備が整い次第、同省として閣議承認を求める方針を明らかにした。同相によると、建設費は4億ルピー(≒6.4億円)/km、土地の取得費用は500億ルピー(≒802.8億円)前後になる見込。

一方、東部の西ベンガル州コルタカのネータージー・スバース・チャンドラ・ボース国際空港で、竣工した新ターミナルの落成式が20日に実施された。

232億5,000万ルピー(≒385億9,500万円)を投じて建設された延べ床面積19万5,000㎡の新ターミナルは、現ターミナルの年間480万人を大きく上回る年間2,500万人の利用が可能。2013年3月末までに運航業務を新ターミナルへ段階的に移行した後、現ターミナルは閉鎖され空港拡張に活用される。

☑ ポイント

- 広大な国土と世界第2位、12億人の人口を有するインドで、高速道路網や空港施設等、内外の物流や移動を支えるインフラ整備が急がれている。
- 財政赤字削減が大きな課題となっているインド政府にとって、予算の捻出は頭の痛い問題ではあるが、インドへの進出を検討する企業にとってそうしたインフラは重要な判断材料の一つであり、案件の必要性検証や優先度の判断を含め、適切な整備計画の立案と実施が重要となろう。

ベトナム

外資の追加投資に対する優遇税制適用を7月に前倒し

21日付の地元紙報道によると、ベトナム政府はこのほど公布された決議2号(02/2013/NQ-CP)に基き、既に進出済みの外資系企業による追加投資に対し、7月1日から優遇税制を適用する。この措置により適用される優遇税制は、新規投資に認められる法人税の減免措置と同期間・同条件。当初、法人税法の改正を経て来年初から施行される予定だったが、6ヶ月前倒しとなる。尚、同決議は、中小企業の支援策や自動車登録料の引下げも定めている。

ビン計画投資相は、優遇措置の拡大を通じ「外資によるベトナム国内での追加投資を促進したい」との期待を表明している。

☑ ポイント

- ・ ベトナムの現行法人税法では、追加投資に対する税制優遇が認められておらず、タイ等の制度に比べ見劣りするとの指摘がある。これに対し、携帯電話の輸出でベトナムの昨年の貿易赤字解消にも大きく貢献している韓国系メーカーが第2工場の建設に際し、税制優遇措置の適用を強く要求。最終的に政府がこれを認めたこともあり、他の外国企業からも追加投資に対する優遇を求める声が高まっていた。
- ・ また、当初の予定を前倒して実施する背景には、外国投資の誘致における周辺国との競争激化に政府が神経を尖らせていることが窺える。

マレーシア

2月から輸入鉄鋼18品目の免税停止

マレーシア通産省は22日、18品目の鉄鋼輸入について、2月1日から免税措置や鉄鋼のライセンス発給を停止すること等を発表した。自由貿易協定(FTA)の締結などで、アジア地域から不当な低価格で鉄鋼が輸入されているとする国内業者の訴えに対応するもの。

ムスタパ・モハメド通産相は「鉄鋼産業の再編や発展は国家の重要な課題であり、政府として適切な措置を講じていく」と強調し、今回の決定が国内産業の保護を目的としていることを明らかにするとともに、「国際的な義務や役目を果たしながら国内産業の振興を図って行く」と述べた。

☑ ポイント

- ・ 2009年にマレーシア政府は、国内産業保護を狙い新鉄鋼政策を発表。輸入製品がマレーシアの基準に適合していることを確認する検査を義務付ける等の措置を導入したが、日系企業をはじめ多くの企業から強い反発を受け基準を緩和する等の対応を迫られた経緯がある。
- ・ また、2010年には東南アジア諸国連合(ASEAN)の域内各国及び中国とFTAを締結し、貿易の自由化が一気に加速したが、これに加え2015年のアセアン経済共同体発足を機に域内の関税がほぼゼロになる見通しであることから、一部の国内産業は「安価な輸入品の流入で市場を奪われる」と主張し政府の対策を求めている。
- ・ 今回の措置に対しても、「保護貿易主義の色彩が強まり、結果的に国内産業の発展を阻害する」として内外から強い反発の声が上がっており、マレーシア政府は自由貿易の推進と、自国産業保護の狭間で難しい舵取りを迫られることになる。

ミャンマー

アジア開発銀行、世界銀行、日本政府がミャンマー向け新規融資再開

アジア開発銀行(ADB)は28日、ミャンマーへの融資を再開したことを発表した。去る17日に国際協力銀行(JBIC)のブリッジローン(短期つなぎ融資)を利用した下記スキームを通じ、ミャンマー政府に対する5億1,200万米ドル(≒460億円)の延滞債権を新たな融資に切替えたもので、ADBのミャンマーへの新規融資は27年ぶりとなる。

【JBICブリッジローンを活用したスキームの概要】

- ① JBICがミャンマー政府のADBに対する延滞債務と同額のブリッジローンを同政府に対し実行
 - ② ミャンマー政府は①を原資にADBに対する延滞債務を一旦返済
 - ③ 延滞債権を回収したADBは、ミャンマー政府向けに①と同額の新規融資を財政支援(プログラムローン)の名目で実行
 - ④ ミャンマー政府はADBからの新規融資を原資に①のJBICブリッジローンを返済
- このうち③のADBの新規融資は、償還期間24年(年利1.5%)、返済猶予期間8年(同期間は年利1%)。

ADBの対ミャンマー新規融資が再開されたことで、今後はインフラ案件などの融資が可能となる。国際協力機構(JICA)との協調融資で電力(発電・送電施設)のリハビリ事業を今年秋にも実行する方向で検討が行われている模様。

一方、世界銀行も27日に上記と同様のスキームでミャンマーの延滞債権を解消し新規融資を再開することを発表。また、ミャンマーに対する最大の債権を有する日本政府も30日、約5,000億円の債権のうち約1,270億円の債権放棄を行った上で、約1,990億円について同様のスキームで延滞を解消することを発表。尚、残りの約1,740億円については4月までに債権を放棄する予定。

☑ ポイント

- ・ JBICのブリッジローンを活用したミャンマーの延滞債権解消・新規融資スキームは、昨年10月11日に開催された「ミャンマーに関する東京会合」で日本政府が打出したもの。
- ・ 経済協力開発機構(OECD)加盟国を中心とした債権国・機関で構成するパリクラブ(主要債権国会合)が24日、ミャンマー政府と会合を行った上で同スキームを正式に了承した模様。通常、パリクラブの延滞債権解消の承認には2年かかるかとされているが、日本政府はADBや世銀とともにパリクラブに対して早急に承認するよう積極的に働きかけていた。
- ・ 経済・防衛両面でアセアン諸国との連携強化を目指す日本をはじめ、今後各国政府や国際機関のミャンマー支援が一段と加速して行くことになろう。

【日系企業動向】

最近プレスリリースされた主な新規進出・増設等の案件

進出先	親会社	現地法人(資本金)	所在地	主要業務
カンボジア	株式会社デンソー	DENSO CAMBODIA Co. LTD (資本金2,600万円)	プノンベン経済特別区	二輪車用発電機(マグネトー)向けセンサー部品の生産
ミャンマー	日新運輸株式会社 55% Royal Nay Nan Taw Business Group Co., Ltd. 40% 株式会社エーアイエス 5%	NISSHIN (MYANMAR) CO., LTD. (資本金10億チャット 1億円)	ヤンゴン市	国際物流全般、倉庫内作業(検針・検品等の流通加工等)等
ベトナム	株式会社モルテン	MOLTEN VIETNAM COMPANY LIMITED. (資本金63万米ドル)	Tan Binh District, Ho Chi Minh City	自動車要ゴム部品の販売

(企業のウェブページ等で公開されている案件。すべての日系企業動向を網羅していない点、ご了承下さい)

【先週の市場動向と今週の主な予定】

アジア各国通貨市場、先週の動向と今週の予想

アジア通貨市場の動向については、弊行レポート(BTMU Emerging FX Weekly)をご参照下さい。

下記リンク先の PDF ファイル『通貨週報(1/28)』が今週号になります。

- [BTMU Emerging FX Weekly \(1月28日号\)](#)

本資料は信頼できると思われる各種データに基づき作成しておりますが、当行はその信頼性、安全性を保証するものではありません。また本資料は、お客さまへの情報提供のみを目的としたもので、当行の商品・サービスの勧誘やアドバイザーフィーの受入れ等を目的としたものではありません。投資・売買に関する最終決定はお客様ご自身でなされますよう、お願い申し上げます。

(編集・発行) 三菱東京 UFJ 銀行 国際業務部
教育・情報室 橋本 隆城

E-Mail: takaki_hashimoto@mufg.jp

Tel 03-6259-6311